

第 5 回アジアパラ競技大会 (2026/愛知・名古屋) に対する支援について (要請)

令和 7 年 4 月 2 4 日

内閣総理大臣 石破 茂 殿

- アジア・アジアパラ競技大会推進議員連盟
- 会長 橋本 聖子
- 公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会
- 会長・愛知県知事 大村 秀章
- 公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会
- 会長代行・名古屋市長 広沢 一郎
- アジア・アジアパラ競技大会推進愛知県議会議員連盟
- 会長 神野 博史
- 名古屋市会アジア・アジアパラ競技大会推進議員連盟
- 会長 ふじた 和秀
- 愛知県商工会議所連合会
- 会長 嶋尾 正
- 一般社団法人中部経済連合会
- 会長 水野 明久
- 日本労働組合総連合会 愛知県連合会
- 会長 可知 洋二

第 5 回アジアパラ競技大会 (2026/愛知・名古屋) に対する支援について

アジアパラ競技大会は、4 年に 1 度開催されるアジア地域で最大の障害者の国際総合スポーツ大会であり、日本では、今回の愛知・名古屋大会が初めての開催となる。

本大会の開催は、スポーツを通じた人づくりや障害のある方の社会参加の促進、国際交流・相互理解の促進など、様々な社会課題を解決していく好機であり、コロナ禍の下での開催となった東京 2020 大会の理念を受け継ぎ、レガシーとして確立していく重要な役割を担うものである。

特に、本大会は、アジア各国・地域から、様々な障害を持つ多くのパラアスリートを受け入れることから、大会の準備・運営をしっかりと行う中で、全ての人のためにアクセシブルでインクルーシブな環境を整備し、ハード・ソフトを含め、社会の変容につなげていく極めて重要な社会的意義を有している。

しかしながら、建設資材や人件費の高騰等により、大会開催経費には強い上振れの圧力がかかっている。

このような状況を踏まえ、愛知・名古屋大会の成功に向けてオールジャパンで推進していくため、下記事項について願います。

記

- 1 アジアパラ競技大会は、多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献する極めて重要な社会的意義を有するため、その経費を国が負担すること。  
(東京 2020 パラリンピック：国 1／4 負担)
- 2 大会の魅力や開催意義等を積極的に発信するとともに、大会の成功に向けて、組織委員会や開催都市が行う機運醸成、地方創生・地域の活性化につながる取組を支援すること。
- 3 アジア・アジアパラ競技大会の開催を国の主要施策として位置づけ、経済財政運営と改革の基本方針 2025 (骨太の方針) に国による支援を明記し、必要な措置を講じること。特に、セキュリティ・安全確保対策については、国が積極的な役割を果たすこと。